

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社 薬王堂

【英訳名】 YAKUODO . C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 郷 辰 弘

【本店の所在の場所】 岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1

【電話番号】 019 - 697 - 2615 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小 笠 原 康 浩

【最寄りの連絡場所】 岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1

【電話番号】 019 - 697 - 2615 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小 笠 原 康 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	26,034	28,559	52,011
経常利益 (百万円)	1,082	1,227	1,938
四半期(当期)純利益 (百万円)	621	740	1,187
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	799	1,080	1,080
発行済株式総数 (株)	3,001,200	6,580,400	3,290,200
純資産額 (百万円)	8,308	10,268	9,725
総資産額 (百万円)	22,956	25,255	21,749
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	108.87	112.57	198.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	60.00
自己資本比率 (%)	36.2	40.7	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,484	2,905	1,667
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,805	1,703	2,924
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	123	4	678
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,801	1,618	421

回次	第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.24	58.97

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や金融政策により緩やかな回復基調にある中、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や消費マインドの低下がみられるなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の営業基盤であります東北地方においては、各種政策の効果や復興需要を背景に景気が回復していくことが期待されるものの、小売各社の出店競争や価格競争は激しさを増しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、販売価格や品揃えの強化を図り、来店客数及び買上点数の増加に取り組むとともに、小商圏ドミナント出店を推進し、ドラッグストアを岩手県に2店舗、秋田県に1店舗、宮城県に5店舗、山形県に2店舗の合計10店舗を新規出店いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は173店舗（うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局1店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は285億5千9百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は11億3千6百万円（前年同四半期比15.8%増）、経常利益は12億2千7百万円（前年同四半期比13.5%増）、四半期純利益は7億4千万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

ヘルスケア部門

医薬品は健康食品やパップ薬等が伸張いたしました。衛生用品では介護用紙おむつ等が伸張し、ベビー用品では紙おむつ等が伸張いたしました。調剤も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比4.3%増加し、71億5千8百万円となりました。

ビューティケア部門

化粧品はセルフ化粧品や男性化粧品等が伸張し、トイレタリーではオーラルケア、ヘアケア等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比6.3%増加し、53億1千万円となりました。

ホームケア部門

日用品は衣料用洗剤、家庭紙や台所用品等が伸張し、衣料品では軽衣料等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比10.6%増加し、34億4千8百万円となりました。

コンビニエンスケア部門

食品は菓子、飲料、日配品等が伸張し、酒類では発泡酒、ビール等が伸張いたしました。バラエティ部門はペット関連商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比14.3%増加し、126億4千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の流動資産は114億4千9百万円となり、前事業年度末に比べ23億5千8百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、現金及び預金が11億9千7百万円増加したことで新規出店等に伴う商品の増加が10億7千5百万円あったことがあげられます。

固定資産は138億5百万円となり、前事業年度末に比べ11億4千6百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、新規出店に伴う建物等の有形固定資産の増加が9億8千3百万円あったことがあげられます。

流動負債は114億3千6百万円となり、前事業年度末に比べ23億8千4百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、買掛金が21億6千9百万円増加したことがあげられます。

固定負債は35億4千9百万円となり、前事業年度末に比べ5億7千7百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、新規借入れにより長期借入金が5億3千9百万円増加したことがあげられます。

純資産合計は102億6千8百万円となり、前事業年度末に比べ5億4千3百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、利益剰余金の増加が5億4千3百万円あったことがあげられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ11億9千7百万円増加し、16億1千8百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は29億5百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。これは、税引前四半期純利益が12億2千6百万円となったことや仕入債務の増加が21億6千9百万円、たな卸資産の増加が10億7千3百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億3百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が14億4千1百万円あったことや敷金及び保証金の差入による支出が1億8千8百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4百万円（前年同四半期は1億2千3百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入が15億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が7億8千2百万円あったこと、短期借入金の減少が5億円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,400,000
計	20,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,580,400	6,580,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	6,580,400	6,580,400	-	-

(注) 平成26年10月1日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月1日 (注)	3,290,200	6,580,400		1,080		1,122

(注) 平成26年7月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社TKコーポレーション	岩手県紫波郡矢巾町大字白沢第5地割116番地	2,372,000	36.05
薬王堂従業員持株会	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1	295,500	4.49
西郷 辰弘	岩手県紫波郡矢巾町	244,000	3.71
西郷 喜代子	岩手県紫波郡矢巾町	244,000	3.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	187,200	2.84
野村證券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	185,800	2.82
伊藤 昭	埼玉県北葛飾郡杉戸町	140,000	2.13
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	100,000	1.52
田部 和昭	埼玉県坂戸市	96,400	1.46
村松 輝子	東京都文京区	72,200	1.10
計		3,937,100	59.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,579,500	65,795	-
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,580,400	-	-
総株主の議決権	-	65,795	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社薬王堂	岩手県紫波郡矢巾町大字 広宮沢第3地割242番地1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421	1,618
売掛金	166	214
商品	7,495	8,570
貯蔵品	5	4
その他	1,002	1,041
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,091	11,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 7,239	1 8,083
土地	686	686
その他（純額）	883	1,023
有形固定資産合計	8,809	9,793
無形固定資産	228	239
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,675	2,778
その他	946	996
貸倒引当金	-	2
投資その他の資産合計	3,621	3,772
固定資産合計	12,658	13,805
資産合計	21,749	25,255
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,775	7,945
短期借入金	500	-
1年内返済予定の長期借入金	1,277	1,455
未払法人税等	331	566
賞与引当金	271	368
ポイント引当金	20	32
災害損失引当金	53	-
圧縮未決算特別勘定	43	-
その他	779	1,068
流動負債合計	9,052	11,436
固定負債		
長期借入金	2,161	2,701
退職給付引当金	110	112
資産除去債務	482	528
その他	218	207
固定負債合計	2,972	3,549
負債合計	12,024	14,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,331	1,331
利益剰余金	7,313	7,856
自己株式	0	0
株主資本合計	9,724	10,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	9,725	10,268
負債純資産合計	21,749	25,255

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	26,034	28,559
売上原価	20,018	21,968
売上総利益	6,016	6,591
販売費及び一般管理費	1 5,034	1 5,454
営業利益	981	1,136
営業外収益		
受取利息	16	16
受取事務手数料	45	44
固定資産受贈益	25	18
その他	33	34
営業外収益合計	120	113
営業外費用		
支払利息	18	14
株式公開費用	-	6
その他	1	1
営業外費用合計	19	22
経常利益	1,082	1,227
特別利益		
補助金収入	44	-
圧縮未決算特別勘定戻入	-	43
特別利益合計	44	43
特別損失		
減損損失	-	4
賃貸借契約解約損	0	-
固定資産圧縮損	44	40
特別損失合計	45	44
税引前四半期純利益	1,081	1,226
法人税、住民税及び事業税	491	541
法人税等調整額	31	55
法人税等合計	460	485
四半期純利益	621	740

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,081	1,226
減価償却費	468	554
減損損失	-	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	21	2
賞与引当金の増減額（は減少）	72	97
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	8	-
ポイント引当金の増減額（は減少）	8	11
退職給付引当金の増減額（は減少）	4	2
受取利息及び受取配当金	16	16
支払利息	18	14
補助金収入	44	-
固定資産圧縮損	44	40
賃貸借契約解約損	0	-
売上債権の増減額（は増加）	38	48
たな卸資産の増減額（は増加）	1,150	1,073
未収入金の増減額（は増加）	208	0
仕入債務の増減額（は減少）	2,504	2,169
未払金の増減額（は減少）	190	155
未払消費税等の増減額（は減少）	0	95
その他	93	11
小計	2,999	3,224
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	18	14
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	496	304
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,484	2,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,694	1,441
敷金及び保証金の差入による支出	71	188
補助金の受取額	44	-
その他	84	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,805	1,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	500
長期借入れによる収入	1,200	1,500
長期借入金の返済による支出	900	782
リース債務の返済による支出	25	23
配当金の支払額	142	197
その他	7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	123	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	802	1,197
現金及び現金同等物の期首残高	999	421
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,801	1 1,618

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
建物	44百万円	40百万円

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給料	1,687百万円	1,809百万円
賞与引当金繰入額	326百万円	368百万円
水道光熱費	315百万円	391百万円
賃借料	983百万円	1,014百万円
減価償却費	468百万円	554百万円
ポイント引当金繰入額	27百万円	32百万円
退職給付費用	25百万円	26百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金	1,801百万円	1,618百万円
現金及び現金同等物	1,801百万円	1,618百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	142	50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	197	60	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

当社は、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当社は、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	108円87銭	112円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	621	740
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	621	740
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,706,700	6,580,226

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月8日

株式会社薬王堂
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。